

第1部

財務省の活動

財務省は、国の資金の流れという観点から、国家のあらゆる分野について重要な動きに関わっています。
財務省は、多様な政策ツールを有しており、またカウンターパートも多岐にわたります。
政策ツールは、「財政政策」、「マーケット関連政策」、「国際関連政策」の3つに分類することができます。
第1部では、政策立案の最前線で活躍する職員が、業務内容をご紹介します。



第1部 目次

財政政策

- 05 予算編成
主計局主計官補佐 (国土交通係担当主査)
谷口 逸生
- 07 税制企画
主税局税制第二課 課長補佐
櫻野 壮一郎
- 09 マクロ経済政策
大臣官房総合政策課 企画室長
小田原 卓也
- 10 財政投融资
理財局計画官補佐 (国土交通・地方企画係担当)
大沢 暁子

マーケット関連政策

- 11 政策金融
大臣官房政策金融課 課長補佐
竹内 雅彦
- 12 為替政策
国際局為替市場課 課長補佐
長谷川 実
- 13 国債管理政策
理財局国債業務課 課長補佐
岩崎 浩太郎

国際関連政策

- 14 関税政策
関税局業務課 課長補佐
安部 峻平
- 15 国際金融政策
国際局国際機構課 課長補佐
浅尾 耕平
- 16 途上国開発政策
国際局開発政策課 開発政策調整室長
濱田 秀明

海外

国内

財政政策 予算編成

主計局主計官補佐(国土交通係担当主査)

谷口 逸生

TANIGUCHI Issei

[平成17年入省]

CAREER

- 平成 17年 大臣官房秘書課
- 平成 19年 広島国税局
- 平成 20年 理財局国有財産企画課
- 平成 20年 内閣府再就職等監視委員会事務局
- 平成 21年 理財局財政投融資総括課
- 平成 22年 留学(英・ノッティンガム大、ケンブリッジ大)
- 平成 24年 加治木税務署長
- 平成 25年 国税庁長官官房総務課 課長補佐
- 平成 26年 復興庁統括官付参事官付参事官補佐
- 平成 28年 内閣官房副長官補付
- 平成 29年 主計局総務課 課長補佐(歳入・国債係担当主査)
- 平成 30年 主計局主計官補佐(文部科学係担当主査)
- 令和 元年 主計局主計企画官補佐(調整係担当主査)

概要

予算編成とは、日本が抱えるすべての政策課題に対し、その優先順位を判断してメリハリ付けしながら、より効率的で政策効果の高い制度へとブラッシュアップし、国民から託された税金を、将来世代も含めて持続可能で理解の得られる形で配分していく営みです。これは、国づくりそのものです。

業務の主なカウンターパート

- 官邸・内閣官房
- 各省庁
- 国会議員
- 各業界団体
- 地方公共団体
- 経済界
- 学界
- マスメディア
- 各国財政当局
- 国際機関

持続可能なより良い国づくりを目指して

政策分野に関する総論

すべての政策を扱う主計局

主計局が担当する「財政政策」「予算編成」のその実は、極めて多岐にわたります。

扱う政策をあげれば、医療・子育て等の社会保障、公共事業、エネルギー、教育、科学技術、外交、農業……と、それは政府が取り組むすべての政策です。

価値の多様化がますます進む現代、国民から託された税金を中心とする財源をどう配分する

ことが「正しい」のか。政策の優先順位を冷静に悩み抜き、涙を吞んで判断し、できる限り効率的に実現していくことが、予算編成の核です。

また、「単年度」「政策単位」という目先のミクロな予算管理だけではなく、将来をも俯瞰した持続可能な財政運営がなければ国は廃れます。「2025年度の基礎的財政収支の黒字化」といった中長期的な財政健全化目標を適切に設定し、経済成長と財政健全化の両立というマクロの経済運営目標を追求するのも、主計局の大きなミッションです。

特に、令和2年度においては、新型コロナウイ

ルス感染症対応として、100兆円を超える国債を発行し、一般会計歳出総額を例年の2倍近い約176兆円とする前例のない対応を取ってきましたが、より先を見据えれば、大規模災害等の次のリスクにも耐えられる財政も必要です。持続可能な財政のため、財政の平常化も進めなければなりません。

主計局の仕事とは

各省から持ち込まれる予算案(すなわち政策案)に対して、財務省の担当者(相手省庁の担当者が行っている議論は、「1円でも予算を削減で

きればよい」という単純な話ではありません。

納税者への説明責任を第一に、「公費を最も効率的・効果的に使うものであるか」を追求し、「政策目的を達成するために正しい手段か。補助ではなく融資や規制(緩和)など他の手段があるのではないか」、「事業者の自助努力をかえて削ぐ支援になっていないか」、「公平性は保たれているか」……等々、相手省庁の置かれた環境も理解しつつ、相手とは異なる視点からゼロベースで政策を吟味し、より質の高いものにしていくというのが主計局の業務の本質です。それはより良い社会を追求する作業そのものだと思います。

係員の業務



主計局調査課

小峯 千佳 [令和2年入省]

KOMINE Chika

主計局調査課の大きな仕事の一つに、「財政制度等審議会」の運営があります。「財政制度等審議会」とは、予算・決算等の重要事項について調査・審議を行う場であり、審議結果は「建議」として取りまとめられ、注目を集めています。令和2年秋の審議会では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた財政出動の在り方をはじめとした、予算編成上の重要課題が議論されました。私は、建議の取りまとめに携わる機会に恵まれました。入省して1年目であっても、主体的に関係者と連絡調整することでプロセスに関与できると感じました。建議の公表後、新聞やテレビで報道され、多くの方々から反響があった時には、充実感とともに身の引き締まる思いがしました。

現在の業務について

国土交通係で取り組んできた課題

私が担当しているのは、鉄道やバス等の公共交通、観光振興、海上における治安維持(海上保安庁)といった分野です。令和3年度の予算編成を振り返れば、

- 北陸新幹線の工事費再増加(2,658億円)に伴う新たな建設財源の措置と工事費の抑制のための整備スキームの抜本的見直し
- 経営状況が悪化している地域公共交通の維持と活性化のため、収益増加の取組みを後押しする補助制度の創設
- 宿泊施設や飲食店、土産物店といった観光施設のリニューアルや廃屋撤去等、観光拠点の面的再生のための補助制度の創設
- 緊迫する尖閣諸島情勢等に対応するための海上保安庁の体制増強
- JR北海道、JR四国の経営自立に向けた新たな支援策の策定
- GoToトラベル事業の累次の運用改善、事業の停止・延長対応

断を下していく責任は重大です。(注:日常生活では、何につけ妻に頼ってばかりですが……)また、「コロナ禍」においては、従来の延長線上にはない新たな発想も求められ、新たな補助制度をいくつも創設しました。

主査の仕事は単に要求された予算を削ることではありません。例えば事業者支援施策でいえば、社会の変革期であるからこそ、厳しさを承知で、単なる経営支援ではなく、事業の転換や拡大を後押しするような中長期的に意味のある補助制度にできないか等、政策提案もぶつけながら、持ち込まれる施策をブラッシュアップし、相手省庁やその周囲の関係者がみな納得するとともに、何よりも納税者からの理解を得られるような、一粒で二度も三度もおいしい奥行きのある予算を作っていくのが主計局担当者に求められるものだと思います。そして、そうした担当者の考えが目に見える形で実現していくのが、仕事の醍醐味だと思います。

国家公務員を志す皆さんへ

財務省に採用されて15年、主計局以外でも、東日本大震災の復興財源フレームの策定・見直し、内閣官房における政権の重要施策の政策調整等々、常に歴史の中心にいるような思いです。その思いと責任は年々強くなります。

そうした思いを共有し、談論風発、新たな風をもたらしてくれる皆さんとの出会いを心から楽しみにしています。

等々、多種多様な課題とその成果がありました。

主査の仕事のやりがいと難しさ

こうした多岐にわたる国土交通省の重要施策を預かり、短期間に同時並行で検討し、一人で判

主税局税制第二課 課長補佐

榎野 壮一郎

KASHINO Soichiro

[平成20年入省]

CAREER

- 平成 20年 主税局調査課
- 平成 22年 大臣官房総合政策課
- 平成 23年 主計局総務課
- 平成 25年 留学(米・シカゴ大)
- 平成 27年 大臣官房文書課 課長補佐
- 平成 28年 花巻税務署長
- 平成 29年 国税庁長官官房総務課 課長補佐
- 平成 30年 厚生労働省保険局保険課 課長補佐



概要

税の主な目的は、政府が公的サービスを提供するために必要な財源を調達することです。税の制度設計は、国民や企業の行動、社会のあり方と密接に関連しています。主税局は、毎年度の税制改正において、その時々々の経済社会の構造や課題に対応する、より良い税制を考える役割を担っています。

業務の主なカウンターパート

- 国税庁
- 総務省(地方税担当部局)
- 各省市
- 産業界
- 学者
- エコノミスト
- 国会
- マスメディア
- 国際機関
- 外国税務当局



税制を通じて国の未来を考える

政策分野に関する総論

適正かつ公平な課税の実現

税制は、その時々々の経済社会を基礎として構築されるものであり、経済社会を映し出す「鏡」でもあります。経済社会の構造は常に変化しており、日本が抱える課題も時代とともに変わります。それにもかかわらず、税制が変化に対応していなければ、適正かつ公平な税制は実現できません。主税局の役割は、毎年度の税制改正を通じて、経済社会の変化に応じた適正かつ公平な税

制を考えていくことです。

税は、社会の構成員である国民が、公的サービスに必要な費用として広く公平に負担するものです。税制改正の検討に当たっては、その時々々の経済社会情勢を踏まえながら、負担能力に応じた公平な税制にすることが求められます。また、特定の世代に負担が集中しないよう、世代間の公平を確保することも重要です。さらに、公的サービスの水準に比して、税負担の水準が低ければ、負担が将来世代に先送りされることにもなるため、将来世代の視点に立った検討が欠かせません。

また、税制は特定の政策目的を実現するための政策手段としても用いられます。租税特別措置による税負担の軽減等を通じて、経済社会を誘導することにより、日本が抱える課題への対応を図っています。

変化する経済社会と税制のあり方

経済社会の変化に対応した税制を考える際の論点は、多岐にわたります。働き方やライフコースが多様化するなかで、働き方によって有利・不利が生じない公平な個人所得課税をどう構築していくのか。格差の固定化を防止しつつ、高齢世

代の資産の早期の世代間移転を促進するためには、資産課税をどう見直していくべきか。経済のグローバル化・デジタル化が進展するなか、国際課税上の課題にどう対応していくのか。様々な角度から税制のあり方を検討する必要があります。

あるべき税制を構築していくためには、現状を多角的に分析しながら、目指すべき国の姿を見据えつつ、その時々々の経済社会に適した税制を構想するための骨太な議論が求められます。

係員の業務



主税局調査課

増谷 瞭

[令和2年入省]

MASUTANI Ryo

私の業務は、フランス税制の調査です。1年目ではありませんが、フランスの税制に関して問われた場合、私が日本政府の責任者となります。調査の際は、政府資料に当たることはもちろん、ときには大使館に照会することもあります。特に印象に残っている調査は、炭素関連税制の調査であり、グリーン政策の検討に活用されています。責任は重大ですが、自分の業務が政策立案に貢献していることを実感し、やりがいを感じています。

現在の業務について

エコカー減税の見直し

自動車関係の税制の担当として、令和3年度税制改正における主要な論点は、エコカー減税の見直しでした。エコカー減税とは、環境性能に優れた自動車の普及を促進するため、自動車の構造や燃費基準の達成度に応じて新車購入時の自動車重量税を減免する租税特別措置です。

乗用車の新たな燃費基準が策定され、より厳しい基準の達成に向けた取組みが行われるなか、エコカー減税の政策インセンティブ機能を発揮するためにはどのような改正を行うべきかを議論しました。その際には、電気自動車へのシフトといった国際的な潮流があるなかで、自動車産業の目指すべき姿を見据えた検討が必要になります。一方で、コロナ禍にあることを踏まえれば、全体として自動車ユーザーの負担が増えないような配慮も求められます。多様な論点に対して、改正を行った場合の影響を分析しながら、関係者と議論を行い、詳細な制度設計を検討しました。

税制改正の内容は、与党の議論を経て税制改正大綱として決定されます。そして、大綱に基づ

いて税制改正法案を作成し、国会の審議を経て制度化されます。税制改正プロセスにおいて、経済社会の変化に応じた税制のあるべき姿を構想し、関係者との調整を行ったうえで、改正内容の制度化に至るまでやり遂げることは、非常にやりがいがあり、貴重な経験になります。

より良い社会を引き継いでいくために

自動車を取り巻く環境は大きく変化しています。脱炭素社会の実現に向けて電動化の取組みが進んでいます。自動運転やネットワークに接続したコネクティッドカーに代表される技術革新が起きています。シェアリングなど自動車の利用のあり方も変化しています。こうした変革を踏まえた自動車関係税制のあるべき姿について、引き続き検討していく必要があります。

税制改正に携わるといことは、税制を通じて経済社会の構造変化や日本の抱える課題に対応していくことであり、それは将来世代に対してより良い社会を引き継いでいくことにつながります。熱意ある皆さんと、日本の未来を考えながら、税制のあるべき姿を議論できる日を楽しみにしています。

財政政策

マクロ経済政策

大臣官房総合政策課 企画室長

小田原 卓也

ODAWARA Takuya

[平成14年入省]

CAREER

平成14年 大臣官房総合政策課
平成15年 大臣官房政策金融課
平成16年 福岡国税局
平成17年 留学(米・イエール大)
平成18年 在ニューヨーク日本国総領事館 副領事
平成20年 大臣政務官秘書官
平成21年 国税庁調査査察部査察課 課長補佐
平成22年 沼田税務署長
平成23年 関税局業務課 課長補佐
平成24年 大臣官房政策金融課 課長補佐
平成25年 青森県農林水産部団体経営改善課長
平成27年 青森県総務部財政課長
平成28年 主計局法規課 課長補佐
平成29年 主計局主計官補佐(防衛係担当主査)
平成30年 復興大臣秘書官

概要

マクロ経済政策を企画立案する際には、国内外の経済情勢を調査分析し、その見通しを持ちつつ、金融政策をはじめとする他の諸施策も踏まえて、最も効果が発揮されるように政策を調整しなければなりません。大臣官房総合政策課は、こうした財務省所掌の政策の総合的、基本的な企画立案と総合調整の機能を担っています。

業務の主なカウンターパート

- 国会
- 内閣官房・内閣府・日本銀行
- 金融庁・経済産業省等の関係省庁
- 経済団体・金融機関・格付会社
- 学者、エコノミスト

財政政策

財政投融资

理財局計画官補佐
(国土交通・地方企画係担当)

大沢 暁子

OSAWA Akiko

[平成21年入省]

CAREER

平成21年 大臣官房総合政策課
平成23年 福岡国税局
平成24年 国際局国際機構課
平成26年 留学(米・コロンビア大)
平成29年 大臣官房文書課
平成30年 内閣官房健康・医療戦略室 参事官補佐
令和元年 内閣官房社会保障改革担当室 参事官補佐

概要

財政投融资(財投)とは、政府が財投債を発行して調達した資金を、日本政策金融公庫やJBIC、DBJ等の財投機関に融資・出資する仕組みのことです。これらの財投機関は、財投で調達した資金を元手に、中小企業に対する低利融資やインフラ事業に対する長期融資をはじめとした、政策的対応が必要な分野に対して、金融を通じた支援を行っています。

業務の主なカウンターパート

- 日本政策金融公庫
- JBIC(国際協力銀行)
- DBJ(日本政策投資銀行)
- JICA(国際協力機構)
- 官民ファンド
- 各省庁
- 地方公共団体
- 民間金融機関
- マーケット関係者

マクロ経済政策の総合調整はリベロでもある

マクロ経済政策の総合調整

財務省は、予算や税、財政投融资など、マクロ経済に大きな影響を及ぼす政策ツールを所管しています。ですが、そうした政策が、もし、政府が進める他の施策、例えば規制制度改革や、日本銀行が所管する金融政策と、バラバラに実施されているとしたら……。かくして、タコ壺を越えて、マクロ経済政策の総合調整役を果たすのが、総合政策課です。

経済のインテリジェンス

時宜になかった経済政策を企画立案するためには、経済情勢の調査分析が不可欠です。総合政策課では、省内外のエコノミストや市場関係者、国際通貨基金(IMF)などの国際機関とも日常的に情報交換し、国内の消費、生産、投資、輸出入、海外経済の情勢まで、経済の「体温」を測ります。金融市場が大きく変動すると、金融庁や日本銀行との情報交換会合を主催し、市場の細かな動きをウォッチします。

政策の調整はマイクロ施策にも

マクロ経済情勢の分析を背景として、各部署が行っているミクロの経済政策の検討に貢献することもあります。財務省のマクロ経済政策の全体的な方向性を見据えているからこそ、各関係部局に助言できることがあるのです。比較的自由な立場で、ときには議論をリードする姿勢で、各部署が適切に連携できるよう総合調整を行っています。

危機の中でのマクロ経済政策

新型コロナウイルスの感染拡大との闘いは、非常に神経を使う業務でした。各産業が受けた影響の度合い、人出の動向、企業の資金繰り状況など、指標やデータに目を凝らし、既に講じた政策の効果を見極めました。

晩秋、感染拡大による経済の下振れリスクが意識され、「総合経済対策」(2020年12月閣議決定)の策定に携わりました。影響の大きい産業を特定し、事業と雇用を下支えする政

策を検討するだけでなく、デジタル・グリーンなどの今後の成長分野も見据えました。厳しい財政状況の中、「守り」と「攻め」を柱とする経済対策で、補正予算をはじめとする財政政策につなげました。

リベロだからできること

総合政策課は財務省の「リベロ」でもあります。各部署の間に落ちてしまいうる、しかし、国家の重要案件であるタマを果敢に拾いいきます。例えば、国際金融センターの整備やマイナンバーを利用した公金受取口座の設定、他省庁や他部署所管の施策でも、内閣の重要な政策課題に進んで貢献します。具体的な政策に落とし込めるよう、省内外の政策担当に積極的に提案もします。「こんな案件も担当しているの?」とよく驚かれますが、大臣を支える責任感を持ち、担当分野の壁を越えて幅広く総合調整を担う立場だからできることです。

初心を忘れずに

財務省に入省し、最初の配属が大臣官房総合政策課。そのときと今の位置が変わりましたが、同じ担当ラインに戻ってきたのが昨年夏。様々な経験を経て思うのが、ここでは、青臭い議論、大いにウェルカムです。例えば、予算を国会に提出する際に財務大臣が財政演説を行います。そのドラフトにあたっては、1年目の職員も10年目の職員も同じ。みんなで財政演説にふざわしい言葉を推敲します。経済財政や歴史、文明に至るまでの見識や、地に足の付いた素朴な常識も試されます。

私も、自らの初心を忘れず、瑞々しい感性をもった皆さんと大いに議論して、一緒に日本の未来を創る機会を楽しみにしています。

未来を創る財政投融资

あなたは何者であり、どこへ進み、何を成し遂げたいのか

皆さんは10年後、20年後、どのような世界に、未来に生きていたいと思いますか。

私が職員として財務省の門をくぐった2009年春、世界はリーマン・ショックの渦中にあり、各国が必死で未曾有の金融危機から金融システムを守るための政策対応を実施していました。それから10年の時を経て、足元ではプラットフォームの出現、5Gなどの通信技術、CtoCビジネス、AI技術の躍進など、人々の生活に確実な変革もたらされています。社会に必要な変化を読み取り、その先鞭を担うこと、これが財務省の役割です。

中でも、財政投融资は、民間金融では対応が困難である長期・固定の資金供給を行う財政融資、リスクが高い事業に対するエクイティファイナンスとしての産業投資を担っており、舞台は国内外を問わず、全国1800程の地方公共団体への貸付や、日本企業による海外M&A、資源開発も支援しています。古くは戦後の経済復興期において、東名高速道路、成田国際空港といった、日本経済の要となる大型社会資本整備や、鉄鋼・海運・電力などの基幹産業育成のための長期資金の供給を行いました。

財政投融资計画の編成

令和2年度の財政投融资では、新型コロナウイルス感染症による極めて厳しい経営環境の下、暮らして安心を守るため、65兆円に及ぶ計画を組み、中小企業や病院の資金繰り支援を行ってきました。プラスの経済価値を生み出せる企業が一時的な不測の事態により倒産を余儀なくされた場合、既存の雇用環境が突然消滅し、取り返しのつかない影響を個人の暮らしに与えることとなります。緊急事態宣言の発令、変異株の出現、各国におけるワクチン接種の開始など、目まぐるしく状況が変わりますが、ショックが個人を直撃することを防ぎ、機動的なバッファとなることが危機時の政府には求められます。

令和3年度の財投計画も、40兆円と過去最大

規模となりました。資金繰り支援を引き続き確保する一方、ポストコロナを見据えた未来への投資として、ライフサイエンス分野におけるイノベーション投資、資本性資金の供給を通じた事業再生、5G通信網、高速道路や空港といった大型インフラ整備を目指しています。

「日本」というと、少し自分とは遠いもののように感じ、「世界」で起きているアメリカ大統領交代に当たっての議会乱入や、イギリスのEU離脱も、自分の生活とは切り離された一つのニュースとして眺めておられるかもしれません。しかし、それら全ては、集合体の構成員として私たち一人ひとりが形作っているものに他ならず、翻って個人の生活に大きな影響を与えます。微力ではありますが、日々の業務を通じ、繁栄する日本を作っていきたいと願っています。

係員の業務



大臣官房総合政策課

島谷 薫乃 [令和2年入省]

SHIMATANI Yukino

総合政策課で、国内経済の調査・分析に携わっています。足元の経済動向をウォッチして、日本の経済成長率等のマクロ指標を分析し、省内外に発信する役割を担っています。令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による日本経済への影響について議論する機会が多く、経済の見通しを理解することの難しさややりがいを感じました。1年目から経済のプロフェッショナルに囲まれて働く環境に身を置き、多くの学びがあり刺激的です。

係員の業務



理財局財政投融资総括課

久保 麟太郎 [令和2年入省]

KUBO Rintaro

令和2年春、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた企業等を支えるため、総額約50兆円の財政投融资計画の追加を決定しました。自らが足を踏み入れた職場が、日本が直面する困難に立ち向かう最前線基地であることを実感した瞬間でした。財政投融资総括課では、財投計画編成の指揮に加え、マーケットからの原資(財投債)調達や、融資の償還確実性を確保するための法改正等を担っています。1年目職員として走り回りながら、日々交わされる広く深い議論から勉強を重ねる毎日です。

マーケット関連政策

政策金融

大臣官房政策金融課 課長補佐

竹内 雅彦

TAKEUCHI Masahiko

[平成20年入省]

CAREER

平成20年 主計局総務課
平成21年 主計局調査課
平成22年 広島国税局
平成23年 主税局総務課
平成25年 留学(英・LSE、BBK)
平成27年 IMF(国際通貨基金)理事補
平成29年 金融庁総務企画局総務課
課長補佐(国際室)

概要

政策金融とは、国の信用力を活用して調達した資金を元手に、政府系金融機関等を通じて、投融资等を行う政策ツールです。政府系金融機関等による投融资等が行われる分野は、公益性が高い分野であって、民間金融機関だけでは投融资等を十分に行うことができない分野です。具体的には、例えば、中小企業やベンチャー企業等への資金調達支援、災害・経済危機時の支援等があります。

業務の主なカウンターパート

- 政府系金融機関
(日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、国際協力銀行、
商工組合中央金庫等)
- 関係各省庁
(経済産業省、中小企業庁、金融庁、農林水産省、厚生労働省等)

マーケット関連政策

為替政策

国際局為替市場課 課長補佐

長谷川 実

HASEGAWA Minoru

[平成20年入省]

CAREER

平成20年 大臣官房総合政策課
平成21年 大臣官房政策金融課
平成22年 福岡国税局
平成23年 留学(米・コロンビア大)
平成25年 大臣官房秘書課財務官室
平成26年 大臣官房秘書課財務官室 課長補佐
平成27年 内閣官房健康・医療戦略室 参事官補佐
平成28年 IMF(国際通貨基金)エコノミスト

概要

世界の経済金融システムの根幹を成す「通貨」。需要と供給のバランスによって通貨同士の交換比率(為替レート)を決めるのが、外国為替市場です。為替市場課は、外国為替市場と向き合い、市場参加者や各国の通貨当局、国際機関と緊密にコミュニケーションを取りながら、経済の発展にとって重要な為替の安定のための政策に取り組んでいます。

業務の主なカウンターパート

- マーケット関係者(金融機関、投資家、事業法人)
- 日本銀行
- 各国通貨当局(財務省・中央銀行)
- 国際通貨基金(IMF)等の国際機関

国の信用力×金融支援策=政策金融

国の信用力を金融支援策に活用する政策ツール

財務省は、広く公益に資する政策ツールを多く所掌しておりますが、政策金融もその一つです。

政策金融とは、国の信用力を活用して調達した資金を、政府系金融機関等を通じ、融資や投資等の金融支援を行う政策ツールです。国の信用力を活用することで、民間金融機関だけでは投融资等を十分に行うことができない分野に資金を投じています。

政策金融の利点の一つは、補助金ではなく、融資や投資等の金融手法を使うことによって、より効率的に国費を政策立案に活用できる点です。また、投融资支援を受けた事業者は、収益を上げてその償還を行うことがゴールとなるため、インセンティブが持続しやすい構造にもなっています。

政策金融の具体的な活用の場面として、例えば、災害や金融危機の影響を受けた事業者に対し、迅速な資金繰り支援等を実施しています。災

害や金融危機といった状況においては、将来の見通しが不確実となるため、リスクが非常に大きく、民間金融機関だけでは、事業者の求める資金ニーズを全て満たすことが困難となります。このような状況において、政策金融は、国の信用力を活用して、事業者に対する投融资等の金融支援策を実施します。特に、現在の新型コロナウイルス感染症対策のような災害・危機への対応の際には、政策金融が大きな役割を果たします。

災害・危機対応以外にも、国の信用を活用して民間金融を補完する分野は沢山あります。例えば、ベンチャー企業等の創業支援や、家族経営の小規模事業者支援にも、政策金融が活用されています。これらの分野は、①情報の非対称性が大きく、②信用リスクが高く、③資金ニーズが小口であるため、民間金融を補完する必要があります。

さらに、「大規模」かつ「長期」の融資が必要な5G通信のインフラ整備のような分野や、企業競争力強化や地域活性化のための成長マネーを供給する上で「市場がまだ未成熟」な、グリーン関係投融资等の分野においても、民間金融機関と連携する形で政策金融を活用しています。

時代のニーズに合わせた政策金融を考える

政策金融の歴史は古く、戦前、戦後復興期、高度経済成長期、バブル崩壊後から現代まで、時代に合わせた役割を担ってきました。民間金融機関が発達した現代においては、民間金融機関が対

応できる部分は民間に任せることが、市場の効率性を最大限に活用することになるため、政策金融は民業補完が原則となっています。政策金融の歴史的な背景を踏まえながら、ウィズコロナ、そしてポストコロナの時代のニーズに応える政策金融の形を考え、その実現に向けて取り組むことが、現在の私の業務です。

財務省に興味がある皆さんへ

政策目的の設定、事業者のニーズに適した効率的なスキームの検討、実現に向けた利害関係者との調整、これらは非常にダイナミックで創造性を働かせる余地の多い、やりがいのある業務です。また、課内は風通しが良く、誰もが議論に参加し、政策立案に貢献できる環境になっています。ベンチャー起業家や中小企業経営者の知人から、「日本政策金融公庫の融資には大変お世話になっている」、「政策金融のM&A支援を活用した」と聞くと、自身が携わる政策が社会の中で確かに活用されている手応えを実感できます。

また、政策金融課に限らず、財務省には、一緒に議論し政策を作り上げていきたいと思わせてくれる先輩・同僚・後輩がたくさんいるのも魅力だと思っています。財務省というと、「法学部・経済学部の出身者ばかりなのでは」と思われることもありますが、私を含め、理系学部出身の職員も多く活躍しています。日々やりがいと成長を感じさせてくれる職場に興味がありましたら、ぜひ一緒に働きましょう！

通貨当局として、「森羅万象」を反映する為替市場と対峙する

為替の重要性

世界がグローバル化した現在、国境を越えた財、サービス、資本のやり取りはますます活発化しています。為替レートは、このような国境を越えた経済活動に、非常に大きな影響を与えます。例えば、ドル円レートが1円動くだけで利益が数百億円変わってくるグローバル企業もありますし、身近なところでは「円高になったから海外旅行での買い物がお得になった」という個人の声もあります。企業の経済活動や私たちの生活のあらゆる場面に、為替レートは関わっています。為替の安定は、日本経済や世界経済の健全な発展にとって必要不可欠であり、財務省の極めて重要なミッションの一つとなっています。

「森羅万象」を反映する為替市場

為替レートは、基本的には各国経済のファンダメンタルズを反映し、マーケットの需給により市場において決定されるものですが、そこには様々

な要因が絡んできます。各国の財政・金融政策はもちろん、株式・債券やコモディティ市場の動向、政治情勢、外交問題、企業活動、自然災害、武力紛争、新たなウイルスの検出、要人のツイート、はたまたスキャンダルに至るまで、まさにこの世の「森羅万象」が市場での為替レートの形成に影響を及ぼします。株や債券と違い、為替にはいわゆる「取引所」というものが存在しません。世界中のあらゆる場所で24時間取引が行われており、1日平均の取引額は約7兆ドルにのぼります。また、為替レートには各国大きな関心を持っていることから、為替レートをめぐる議論には、必然的に国際的な対立や協調が伴います。

日本の通貨当局として

為替市場課は、日本の通貨当局として、G7・G20のメンバー国・地域をはじめ、世界各国の通貨当局や市場参加者と日々緊密にコミュニケーションを取り合っています。相場に過度な変動や無秩序な動きが見られた際には、大臣や財務官からの発言やG7ステートメントの発出のほか、状況に応じて一市場参加者として為替介入を実施し、為替の安定に努めます。

為替市場課の日々の業務

為替政策の実務に当たるに際し、市場動向の把握は必要不可欠です。ニューヨーク時間が終わる日本時間の早朝、オーバーナイトの相場動向を説明したレポートが飛び交います。リアルタイム

で変動する値動きを横目にそれらのレポートを参照しつつ、外国為替市場に影響を与える様々なニュースに目を通すことから1日が始まります。これらの情報を咀嚼したうえで、市場参加者にヒアリングを行い、前日の相場動向とその背景、今後の相場展開について、深度ある見立てを自分なりに作っていきます。どのようなプレイヤーがどのようなニュースに反応し、どのような思惑で取引をしているのか、常に相場に目を光らせ、相場が荒れた時には迅速に対応します。

また、アルゴリズム取引や各金融機関等が有する電子プラットフォーム上での取引の増加など、近年急速に進んでいる外国為替市場の構造変化への対応といった課題にも取り組んでいます。

大海に漕ぎ出す勇気

為替政策は瞬時に市場に大きなインパクトを与えるため、責任は重く、緊張感に満ちた場面が訪れることもしばしばあります。しかし、日本の通貨当局として、ときには一市場参加者として、森羅万象を反映しながら日々目まぐるしく動く外国為替市場という大海と対峙することは、他では得られない非常にエキサイティングな経験です。この大海に漕ぎ出す勇気と気概のある方をお待ちしております。



マーケット関連政策

国債管理政策

理財局国債業務課 課長補佐

岩崎 浩太郎

IWASAKI Kotaro

[平成17年入省]

CAREER

平成17年 関税局関税課
平成19年 仙台国税局
平成20年 留学(米・イェール大)
平成22年 国際局国際機構課
平成23年 国際局国際機構課 課長補佐
平成24年 英国財務省
平成26年 主税局参事官補佐
平成27年 主税局調査課 課長補佐
平成28年 大臣官房総合政策課 課長補佐
平成29年 EBRD(欧州復興開発銀行)理事補

概要

国が公的サービスを提供していくためには、その資金が必要となります。現在の日本において、税収等で賄えるのはその6割程度であり、残りの4割程度は国債を発行することで資金調達しています。国債を確実かつ円滑に発行するとともに、中長期的な資金調達コストを抑制することが、国債管理政策には求められています。

業務の主なカウンターパート

- 国内外の投資家(銀行、生命保険会社、投資運用会社等)
- 証券会社
- 日本銀行
- 学者・エコノミスト

国際関連政策

関税政策

関税局業務課 課長補佐

安部 峻平

ABE Shumpei

[平成23年入省]

CAREER

平成23年 主税局調査課
平成25年 熊本国税局
平成26年 内閣府政策統括官付参事官付(経済見直し担当)
平成28年 留学(英・LSE・UCL)
平成30年 関税局関税課 課長補佐

概要

関税局は、関税政策の「企画・立案」、全国9税関による「執行」、経済連携協定等の「国際交渉」を三位一体で担っており、政策の企画・立案から現場での執行まで、一貫して責任を負っています。主な業務の一つとして、国内産業保護と消費者利益のバランスを考慮しながら、関税率を設定しています。また、越境電子商取引の拡大に伴いモノの流れが急増・急速化する中、迅速通関の確保と厳格な取締りの実施を両立することも重要なミッションです。

業務の主なカウンターパート

- 関係省庁(外務省、農林水産省、経済産業省、厚生労働省等)
- 関係業界(船会社、航空会社、倉庫業者、運送業者、通関業者、商社等)
- 国際機関(世界貿易機関、世界税関機構等)
- 諸外国の税関当局、国会議員、学者・エコノミスト

国と市場の結び目

確実かつ円滑な国債発行

国債管理政策の目標の一つは、国債を円滑かつ確実に発行することです。国債の満期は6か月のものから40年のものまであり、また、国債の年限のニーズは国債を購入する国内外の投資家によって様々です。

ニーズに合わないものを売ろうとすると、金利が高くなると売れなくなり、資金調達コストが高くなります。また、投資家が一部の者に限られていると、その投資家が国債を買わなくなった際に、必要な資金調達ができなくなるおそれがあります。こうした観点から、市場との対話を丁寧に実施し、市場のニーズを十分に踏まえるとともに、国債保有者層の多様化に取り組んでいます。

中長期的な調達コストの抑制

国債管理政策のもう一つの目標は、中長期的な調達コストを抑制することです。投資家のニーズはマーケットの状況によって絶えず変化するものの、一部の投資家の一時的なニーズの変化に過度に対応すれば、投資家全体にとつての予見可能性が損なわれ、結果として中長期的な調達コストの上昇につながってしまいます。日々のマーケットの動きを調査・分析するに当たっては、様々な立場の市場参加者の見方を分析することで、より中長期的な需要動向を見極めるようにしています。

多元連立方程式

国債管理政策に影響を与える要素は、証券会社・投資家のニーズのほかにも数多く存在します。日本

の財政・金融政策、その背景にある成長率・雇用・物価等の経済のファンダメンタルズ、海外市場の動向、格付会社の見方、直近の話で言えば、米国の大統領選・議会選、英国のBrexit合意等、およそ世の中で政治・経済のニュースになることは、多かれ少なかれ国債金利に影響を与えることとなります。

どの国債をいつ、どれくらい発行するか、という解を得るには、こうした数多の指標を変数を持つ巨大な連立方程式を解くような作業が必要になり、国債企画課・国債業務課のチームで一つひとつ丁寧な検証を行っていくこととなります。

一つひとつの指標の捉え方を誤れば、方程式自体が変わってしまうこともあり、式が変われば解が大きくなってしまいます。チームの作業をまとめて一つの形にしていこうとすると、全体の大きな流れを俯瞰的にとらえる目を養うことが重要です。

「円債村」での標準装備

国債管理政策のバックボーンとなる学問はファイナンスです。私は国債に関わるのは初めてですが、ファイナンスという観点では、米国留学で学んだことや、財務省の総合政策課や国際局等の他の部局で学んだことが活かれています。日本国債に携わる証券会社の方々は、「円債村」と呼ばれる世界で20年、30年とずっと過ごしてこられた方々であり、彼らの共通言語はファイナンスの理論体系です。ファイナンスの勉強を進めるほど、また証券会社の方々と話すほど、その学問と実践のリンクの奥の深さを知ることができる環境にあり、日々の業務の中で刺激を受けています。

関税を通じて、国家のグランドデザインを描く

あるべき関税率とは

関税率は、国内産業保護を目的に、海外から輸入されるあらゆる「モノ」に課されています。関税率の水準を定める際に最も大切なのが、「真の保護水準」を見極めることです。「真の保護水準」とは、国内産業保護・消費者利益の両者のバランスが取られた関税率のことです。

牛肉を例に取ってみましょう。牛肉に高い関税率を設定すれば、国内の畜産農家ははじめとする国内産業を保護することができます。その一方で、市場に出回る海外産牛肉は高価になってしまうため、消費者利益が損なわれるおそれがあります。

関税局の担当職員は、関係省庁や関係業界と議論を重ね、ときには現場に足を運び、「真の保護水準」を見極めていきます。どの業界にも属さない財務省だからこそ、中立的な立場から消費者利益にも思いを巡らし、関税政策を担うことができるのだと思います。

関税を通じた国家のグランドデザイン

ここまで聞くと、関税政策はミクロな話だと感じられるかもしれませんが、しかし、関税政策を立案するには、マクロな視点が不可欠です。例えば、米や麦の関税率を定めるには、日本の食糧自給率をどのようにしていくべきか、といった農業政策のビジョンが必要です。また、バイオ燃料の関税率を設定するには、日本のエネルギー政策を正しく理解していなければいけません。

森羅万象すべての「モノ」に関税が課されているからこそ、関税政策の守備範囲は広く、すべての「モノ」の将来像を考えることは、この国のグランドデザイン(国家百年の計)を描くことに他なりません。関税政策を立案するには、個々の品目を取り巻く状況を理解することはもちろん、日本という国家がどのような方向に進んでいくのか、といった大局観が不可欠です。

全国9税関の司令塔

私が所属する関税局業務課は、貨物の輸出入許可、関税の賦課徴収等を担当する全国9税関の司令塔です。税関という言葉のとおり、関税率・課税価格は適正かといった「税」的な観点だけでなく、社会悪物品等はないかといった「関」的な観点も含め、幅広い視野で輸出入貨物の審査・確認をしています。

政策の立案と執行の現場

関税率は、「真の保護水準」を見極め、国内産業保護・消費者利益の両者のバランスを取っているとお伝えしました。しかし、法令上、関税率が「真の保護水準」となっていないと、実際の執行の現場で、適正な関税率が適用されなければ、「真の保護水準」は達成されません。

一例として、乾燥いかは15%、冷凍いかは5%の関税率が適用されますが、「乾燥した後に冷凍したいか」は、乾燥・冷凍どちらに分類されるでしょうか。その最終判断は、税関職員によって行われます。

もしも乾燥・冷凍の基準が曖昧であれば、現場の判断にバラつきが生まれてしまいます。これでは、法令上「真の保護水準」が実現されていても、まったく意味がありません。

このように、関税政策を考える際には、税関の現場における執行可能性にまで思いを巡らせる必要があります。関税局業務課は、全国9税関の司令塔として、執行の段階でバラつきが生じないように、統一的な運用の確保に努めています。そのためには、現場の税関職員との緊密なコミュニケーションが欠かせません。また、私自身、入省して3年目に国税局の現場で執行に携わった経験が活かれています。

誰かがやらねばならぬこと

関税政策は国内産業保護と消費者利益を勘案して決定されますが、裏を返せば、関税率をどう設定しても、すべての利害関係者から感謝されることはありません。しかし、誰かがその役割を担わなければ、政策は宙に浮いてしまいます。財務省の仕事の多くがこうした性格を持ち合わせているかと思いますが、この国の未来を思い、あえてこのいばらの道を行ってみたい、そんな皆さんと共に仕事ができるのを楽しみにしています。

係員の業務



理財局国債企画課

山下 聖加 [令和2年入省]

YAMASHITA Seika

私の主な仕事は、「国債発行計画」の企画・立案であり、日本政府が年間に発行する国債の計画を策定しています。私の扱っている情報や数字の一つひとつが、巨額の資金調達に影響を与えると思うと、緊張感を持つ一方で、仕事のスケールの大きさに魅力を感じています。足元では、新型コロナウイルス感染拡大等の影響で、国債発行総額が過去最大の規模となりつつあります。このような状況において、市場と綿密に対話を行いながら、中長期的な影響を見極めつつ、国債発行計画を策定しています。入省前はマーケットの知識が全くありませんでしたが、市場関係者に対するヒアリングをはじめとした専門性の高い情報に触れながら、日々学びを深めています。

係員の業務



関税局第一参事官室

梅野 琉依 [令和2年入省]

UMENO Rui

関税局第一参事官室では、関税政策における国際交渉を担当しています。直近では、RCEPや日英EPAという、大型の経済連携協定が成立する歴史的瞬間を眼前にすることができました。大型経済連携協定に限らず、普段の業務には国内外問わず多くの関係者が携わっています。私自身がその重要な結節点であることを自覚し、正確かつ迅速に業務を行うことはもちろん、妥協せずに政策の質を追求しており、刺激的な毎日を送っています。

国際関連政策

国際金融政策

国際局国際機構課 課長補佐

浅尾 耕平

ASAO Kohei

[平成24年入省]

CAREER

平成24年 国際局国際機構課
平成26年 金沢国税局
平成27年 主計局総務課
平成29年 留学(英・ケンブリッジ大、LSE)
令和元年 大臣官房総合政策課 課長補佐
令和元年 内閣官房全世代型社会保障検討室
参事官補佐
令和2年 内閣官房新型コロナウイルス感染症
対策本部事務局 参事官補佐

概要

世界各国の経済のつながりが深まり、国際的な資金移動が活発化するなかで、国際金融システムの安定が日本経済にとって一層重要となっています。財務省は、国際金融情勢に目を配りつつ、G7・G20等の国際会議、IMFといった国際機関、アジアにおける金融協力等を通じ、国際金融政策に関する世界的な政策協調に貢献しています。

業務の主なカウンターパート

- G7・G20各国の財務省
- IMF(国際通貨基金)
- 金融庁
- 外務省
- 日本銀行

国際関連政策

途上国開発政策

国際局開発政策課 開発政策調整室長

濱田 秀明

HAMADA Hideaki

[平成17年入省]

CAREER

平成17年 主計局総務課
平成19年 札幌国税局
平成20年 金融庁監督局総務課
平成21年 金融庁監督局保険課
平成22年 留学(米・コロンビア大)
平成24年 国税庁長官官房総務課 課長補佐
平成25年 飯田税務署長
平成26年 国際局開発政策課 課長補佐
平成28年 世界銀行上級専門官

概要

貧困、紛争、感染症をはじめとする開発途上国の諸問題は、日本を含む世界全体の安定を脅かします。財務省は、途上国の持続可能な発展のため、途上国への投資や国際開発金融機関を通じた支援に代表される、「開発金融」を担っています。国内外の情勢を踏まえた政策の立案・遂行と共に、国際会議を通じて世界の合意形成を図っています。

業務の主なカウンターパート

- 各国財務省・開発省
- 国内関係省庁(外務省、経済産業省、厚生労働省、内閣官房)
- JBIC(国際協力銀行)、JICA(国際協力機構)
- 国際開発金融機関(世界銀行、アジア開発銀行等)
- 民間金融機関・事業会社 ○CSO(市民社会組織)

Think Globally, Act Globally.

Think Globally

グローバルに統合された現在の国際金融システムにおいて、ローカルな問題がグローバルな問題へと発展することは少なくありません。例えば、2008年のリーマン・ショックは、米国の住宅市場における問題が、世界金融危機を引き起こしました。また、今回のコロナ禍においても、流行国において経済活動が停滞するだけでなく、その貿易相手国にも不況が及ぶといった、危機の伝播も発生しています。この結果、多くの途上国で債務状況が悪化し、必要な資金調達が行えなくなる、といった世界経済の共通課題も生じています。

このような国際金融・経済上の問題は、もはや1国の力で解決できるものではなく、世界各国が力を合わせ、解決に向けた協調的な行動(coordinated action)を取ることが必要です。先進国により構成さ

れたG7や、それに新興国を加えたG20は、国際金融・経済の課題を解決するための重要な国際フォーラムであり、私の業務の1つは、これらの会議における日本のスタンスを定めることです。問題解決に効果的なツールは何か、日本にとってのメリット・デメリットは何か、意見が合わない国とはどう折り合いをつけるべきか、等の様々な論点を考慮しながら、日本のスタンスを定める作業は、まさにThink Globallyを体現する業務と言えます。

Act Globally

このようにして考え出された日本のスタンスは、ただG7やG20の会議で発言すれば終わり、というものではありません。会議は出発点に過ぎず、そこから他国の賛同を得て、G7やG20全体のcoordinated actionとして練り上げていくこそが、我々の本業です。

私が担当しているプロジェクトの一例として、デジ

タル通貨のケースを取り上げましょう。2019年にFacebook社により発表されたリブラ構想や、中国が実用化に近づいている中央銀行デジタル通貨(CBDC)計画は、決済の低コスト化等の便益をもたらすものとして世界的に期待されています。一方、リブラや一部のCBDCが多国間で広まり、各国の通貨が使われなくなると、各国ひいては世界の金融システムの安定性に悪影響が生じる懸念もあります。こうした我が国の懸念に、当初はどの国も懐疑的でしたが、私は、各国に働きかけ、デジタル通貨が国際金融・経済上もたらし得る影響を有志と協力して分析し、最終的に、デジタル通貨に関するG7財務大臣・中央銀行総裁共同声明が発出されるに至りました。引き続き、国際社会がデジタル通貨の便益を最大限享受しつつ、リスクに適切に対処するため、coordinated actionの具体化を進めていく予定です。このような国境を越えた政策の実現過程は、まさにAct Globallyを体現する業務といえます。

世界で戦いたいあなたに

Think Globally, Act Globallyに活躍するためには、語学、経済学、交渉術等、様々なスキルが必要となりますが、財務省のダイナミックなキャリアパスは、こうしたスキルを身に着けるのに最高の環境です。留学で得た英語や経済学の知識はもちろんのこと、これまで業務で経験した予算編成やコロナ対策等の知見も、日本の状況を国際会議で説明する際に、大変役立っています。入省時に必要となるのは「志」のみ。世界で戦いたい皆さんの挑戦を、お待ちしております。

世界と共に持続可能な途上国開発を実現する

途上国開発における財務省の役割

途上国開発政策には多くの省庁や機関が関与していますが、財務省の役割は、①JBICやJICAを通じた投資等の二国間支援、②世界銀行やアジア開発銀行等の国際開発金融機関を通じた多国間支援の制度・政策を企画立案し、実施することです。これらを軸にして、G7/G20財務大臣会合をはじめとする国際会議で、途上国開発を巡る様々な課題について議論し、各国との合意を得て、開発金融の潮流を生み出しています。

日本の開発政策は、質の高いインフラ投資・国際保健・防災といったアジェンダ(検討課題)で、国際社会をリードしています。これらのアジェンダは、日本の経験や強みを生かし、日本企業の海外展開を促すといった経済的な側面、そして、新興国の台頭への対応といった地政学的な側面も考慮して、戦略的に設定しています。

そして、G7/G20財務大臣会合等の国際会議に向けて、各アジェンダのコンセプトを整理し、他国のカウンターパートと意見交換を繰り返すことで、各国の財務大臣レベルでの合意形成につなげています。日本の国益と途上国開発の理想が重なる領域を作り出すことによって、国益と世界益の両立を実現するという、重要かつスケールの大きいミッションです。

債権者の国際協調

世界中で拡大した新型コロナウイルス感染症は、

途上国開発にも大きな影響を与えており、経済危機に直面する途上国の債務問題の悪化に拍車をかけています。かつては、先進国や国際開発金融機関が途上国への貸付けの中心でしたが、近年、中国をはじめとする新興国や民間セクターのプレゼンスが急速に高まっています。途上国経済を持続可能な成長軌道に戻すためには、立場や考え方が大きく異なるこれらの債権者も含めて、途上国債務問題への対応策について議論し、合意した事項を着実に実施していくことが不可欠です。

私たちが政策を策定・実行する上で納税者を含むステークホルダーの納得を得ねばなりません。こうした事情は新興国等も同じです。相手の立場をよく理解し、各国・各機関、そして何より日本国民が納得できる最適解を見つけ、合意に持ち込む。そのために、私たちは毎日議論を積み重ね、事務レベルでも頻繁かつ緊密に二国間や多国間の意見交換を行っています。

得難い経験と成長

「途上国開発をやるなら財務省もいいよ。」大学時代、開発経済学を専攻していた私が恩師から頂いた言葉です。当時は(おそらく、これを読んでいる多くの方と同様に)意外に思いましたが、今はこの言葉が間違っていないと確信しています。

直近の経験では、世界銀行スタッフとして米国とシンガポールに駐在し、世界中から選り抜かれた同僚と途上国開発政策を立案・実行する機会に恵まれました。こうした得難い経験も財務省のキャリアパスの醍醐味であり、成長の糧になります。

政策プロフェッショナルとして国内外の議論をリードするには、専門知識、政策分析能力のほか、自ら提案し、合意を形成する力が必要です。また、地政学や歴史などに関する高い視座も欠かせません。「一念に通ず」の精神で日々、勉強と研鑽を積み重ねています。



係員の業務

国際局国際機構課

齋藤 浩暉 [令和2年入省]
SAITO Hiroki

私は、G7・G20財務大臣・中央銀行総裁会議に関する業務や国際通貨基金(IMF)等をカウンターパートとする国際金融に関する業務を行っています。入省してからの1年間でも、大国間の利益が衝突する緊迫した交渉や、それを乗り越えて到達する歴史的な合意の場に立ち会うことができました。行われる議論は、デジタル通貨や新型コロナウイルス感染症への対応等、グローバルな重要課題ばかりで、それを支えるために各国やIMF等のカウンターパートとやり取りをする日々は知的な刺激に溢れています。



係員の業務

国際局開発政策課

三浦 駿人 [令和2年入省]
MIURA Hayato

開発金融の舞台では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、特に途上国債務や保健分野において、グローバルな開発課題が深刻化しています。世界各国がどのように対応できるのか、途上国開発政策の真価が問われている状況です。そのような歴史的な局面において、入省してからの1年間、JBIC・JICAを通じた緊急支援策の策定や、G20・G7をはじめとした国際会議への対応等、多様な案件に携わることが出来ました。グローバルな開発課題を乗り越えるため、国際社会の一端を担っている自負を感じながら、日々の業務に奔走しています。